

平成25年2月14日  
独立行政法人理化学研究所  
契約担当役  
人事部長 堤 精史



## 入札公告

下記のとおり一般競争入札に付します。

記

### 1. 競争に付する事項

- (1) 件名 施設部 施設業務課 建築設備運転等の業務に関する労働者派遣  
(24-和-284)
- (2) 仕様 別に交付する仕様書のとおり
- (3) 履行期間 自 平成25年4月1日 至 平成28年3月31日
- (4) 履行場所 埼玉県和光市広沢2番1号  
独立行政法人 理化学研究所  
施設部 施設業務課

### 2. 競争に参加する者に必要な資格

- (1) 独立行政法人理化学研究所契約事務取扱細則第5条の規定に該当しない者であること。
- (2) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は独立行政法人理化学研究所競争契約参加資格のいずれかにおいて、平成24年度に「役務の提供等」の「A」、「B」、「C」又は「D」の等級に格付けされている者であること。
- (3) 「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」（昭和60年法律第88号）に定める一般派遣元事業主又は特定派遣元事業主であること。
- (4) 本入札公告から開札の時までの期間に独立行政法人理化学研究所の物品購入等契約に係る取引停止等の取扱要領に基づく取引停止を受けていないこと。
- (5) 仕様書に規定する条件を全て満たすサービスを提供できること。

### 3. 提出書類の締切日時及び受付場所

- (1) 日時 平成25年2月27日 15時00分
- (2) 場所 埼玉県和光市広沢2番1号  
独立行政法人理化学研究所 人事部 人事課  
[担当：佐川]

### 4. 入札保証金及び契約保証金 免除

### 5. 入札の無効

本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。

### 6. 開札日時及び場所

- (1) 開札日 平成25年3月14日 15時00分
- (2) 場所 埼玉県和光市広沢2番1号 独立行政法人理化学研究所  
研究本館5F(535、537)

### 7. 落札者の決定方法

- (1) 予定価格の制限の範囲内の金額を提示した競争参加者であって、別紙仕様書で規定する内容に適合し、採用し得ると判断した資料を提出した競争参加者の中から、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者と定める。
- (2) 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の5パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数が生じた場合は、切り捨てた金額と

する。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税にかかる課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

#### 8. 入札説明書

詳細は入札説明書による。

#### 9. 入札説明書等の交付

(1) 交付期間 本公告の日から平成25年2月27日 15時00分まで

(2) 交付方法 理化学研究所ホームページ(調達情報)よりダウンロード

#### 10. 仕様書に対する質問受付

(1) 提出期限 平成25年2月20日 15時00分

(2) 提出場所 3.(2)に同じ

#### 11. 入札説明会又は現場説明会

なし。

#### 12. 派遣労働者が従事する業務の内容

独立行政法人理化学研究所 施設部 施設業務課が行う、動物飼育施設、クリーンルーム、放射線管理区域等を含む建築設備（以下、建築設備等という）の運転、整備（実際の作業は請負業者が行うので、作業中の監督や作業終了後の確認作業を行う。但し、緊急時には対応作業を行う場合がある。）、建築設備等の整備のための改修・更新工事（研究室等からの依頼工事も含む）の設計・積算、並びに工事監理等に関し、以下の業務を主導的に行う。

##### 1) 運転、整備

①

・改修工事、更新工事等の設計積算業務を受注した設計事務所に対する指示、監督、指導、打合せ。

②

・工事期間中に施工業者が作成する施工計画書、施工要領書、施工図、機器納入仕様書等の評価、確認。

・工事期間中の施工の検査、性能検査、場外製品検査、材料受け入れ検査等の工程内諸検査。

・工事竣工時に施工業者が作成する竣工図等の評価、確認。

・発注者としての安全監理上の指導、教育、現場立ち会い、確認。

・工事竣工時における担当者検査。

・工事瑕疵期間終了後の瑕疵検査。

・撤去工事における石綿含有建材の処理方法の確認及び監理。

③

・改修工事、更新工事等の仕様書、発注図（C A D 使用）の作成。

・工事費積算書（国土交通省公共建築工事積算基準を使用した代価表、数量調書、単価表、見積比較表等）の作成。

④

・工事中に発生する設計変更についての資料（工事連絡書、設計変更内訳書、数量増減表、変更代価表等）の作成、確認。

##### 2) 保守点検

・建築設備等の機能維持のための保守点検、修理、部品交換等（以下、保守点検等という）発注のための仕様書、国土交通省建築保全業務積算基準に基づく積算書、図面（C A D 使用）及び契約書（案）の作成。

・保守点検等における担当者検査。

- ・発注者としての安全管理上の指導、教育、現場立ち会い、確認。
- ・保守点検等完了時に点検業者が作成する業務完了報告書、保守点検報告書、機器完成図、機器取扱説明書等の評価、確認。
- ・保守点検報告書で指摘された故障箇所、不具合箇所等の部品交換、修理等の手配。

### 3) 緊急時の対応

- ・建築設備等の故障、不具合、停電、漏電、火災、断水、漏水（以下、不具合等という）などが発生した場合の対応作業及び各種専門業者に対する取り次ぎ。
- ・不具合等に対する不具合箇所の使用禁止措置の実施。
- ・不具合等に対する原因の究明、報告書の評価、確認。

### 4) その他の業務

- ・建築設備等の改修工事、更新工事、保守点検等における助言、提案を行う。
- ・老朽化した建築設備等に対する更新提案及び省エネ提案。
- ・工事等に関わる固定資産台帳の作成を行う。
- ・工事、保守点検、修理、部品交換等の作業実施にあたり、建物利用者への事前説明、日程調整、お知らせ文書の作成。
- ・研究者を含む建物利用者等から受ける技術的な質問に対する回答、ならびにクレームに対する改善策の検討。
- ・工事、役務等調達のために必要な書類の作成ならびにシステム入力。
- ・必要が生じた際には、後任者への引継ぎ（マニュアルの作成を含む）。
- ・付随的業務を超えない範囲での課内業務、その他関連業務の支援。

## 1.3. 派遣労働者の要件

業務開始日時点で以下のすべての要件を満たすこと。

### 1) 資格等

- ・一級建築士又は一級建築施工管理技士、建築積算士のうち、いずれかの資格を有していること。

- ・石綿作業主任者（旧 特定化学物質等作業主任者）の資格を有していること。

### 2) 実務経験

- ・公共工事において発注者の立場で工事監理の実務経験を3年以上有すること。
- ・C A D (AutoCAD) の操作（建築図の作成等）ができ、3年以上の実務経験を有すること。
- ・建物及び構築物にかかる工事監理の経験を3年以上有すること。
- ・建物及び構築物にかかる維持管理の経験を3年以上有すること。
- ・国土交通省公共建築工事積算基準による積算業務の経験を3年以上有すること。
- ・国土交通省建築保全業務積算基準による積算業務の経験を3年以上有すること。
- ・石綿取扱い作業の監理経験が有ること。

### 3) 能力・知識

- ・依頼者（研究者）の様々な仕様要求に対し、十分なコミュニケーション能力を有し、依頼者の期待に応える提案力をそなえていること。
- ・不測の事態が発生した際に状況を把握した上で適切な判断に基づく対応ができること。
- ・建物及び構築物のバリアフリー化、省エネ化を推進していくために必要不可欠な最新の技術及び関係法令の知識を有する事。
- ・エクセルでの作表等ができること。（各種関数を使いこなせる程度）
- ・ワードでの文書作成等ができること。
- ・工事現場の写真データを加工・修正して資料を作成できること。
- ・構内（約27万m<sup>2</sup>）で緊急事態が発生した際に迅速に現場に駆けつけられること。

- ・炎天下の屋上、降雨・降雪時の屋外などの過酷な条件下での作業に健康上の支障が無いこと。
- ・早朝及び深夜残業も含め、時間外・休日勤務に対応できること。

#### 4)その他

- ・独立行政法人理化学研究所を離職後1年以内の者でないこと（60歳以上の定年退職者を除く）
- ・過去3年内に理研との契約がある場合は、その契約期間中に無断欠勤していないこと。
- ・業務実施にあたり、30代及び40代の職員からの指示で業務を適切に遂行し、報告・連絡・相談を密に行えること。
- ・他の課員と協調して業務を行えること。

#### 14. その他

- (1) 契約に係る情報の公表：当研究所と一定の関係を有する者と契約する場合には、当研究所からの契約者への再就職状況等について公表を行うものとする。詳細については、以下を参照のこと。

URL : <http://choutatsu.riken.jp/r-world/info/procurement/info/detail/id/000004431>

- (2) 入札公示、入札説明書、仕様書その他入札に係る書類に記載されている派遣労働者の就業部署、所属、就業場所や指揮命令者の氏名等は、組織改正や異動等により変更の可能性がある。

以上